



## 平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社  
コード番号 3625 URL <http://www.techfirm-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太

TEL 03-5365-7888

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	1,882	△17.0	△162	—	△171	—	△108	—
28年6月期第2四半期	2,267	—	△71	—	△85	—	△90	—

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 △116百万円 (—%) 28年6月期第2四半期 △86百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年6月期第2四半期	△16.30	—
28年6月期第2四半期	△14.22	—

(注)

1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2. 平成27年6月期より、決算期を毎年7月31日から毎年6月30日に変更しており、決算期変更の経過期間となる平成27年6月期は11ヶ月決算となっております。これにより、平成28年6月期第2四半期は、比較対象となる平成27年6月期第2四半期と対応する期間が異なるため、平成28年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	5,174	—	3,720	—	—	71.4
28年6月期	3,881	—	2,117	—	—	53.2

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 3,693百万円 28年6月期 2,066百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,700	1.0	137	416.3	124	555.2	1	—	0.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	7,702,000 株	28年6月期	6,702,000 株
29年6月期2Q	307,834 株	28年6月期	307,800 株
29年6月期2Q	6,640,644 株	28年6月期2Q	6,391,564 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年2月24日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しつつも、英国のEU離脱決定、米国大統領選後の新政権の政策動向や中国経済の減速懸念等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、クラウドサービスやビッグデータを利用したITサービスの広がり、ウェアラブル端末や様々なモノがインターネットで繋がるIoT (Internet of Things)、AI (人工知能) を活用したサービスの拡大などを背景に、企業のIT投資への意欲は底堅いものの、競合他社との受注競争や優秀な人材確保のための採用活動は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として、事業基盤を強化し、収益を確保できる体制の構築に努めております。

平成28年11月には、不動産事業等を展開する(株)三輝と合弁で(株)サンキテックを設立し、住宅リフォーム支援事業に参入しました。旺盛なリフォーム需要のなか、人的リソースの不足している中小工務店に対し、見積作成支援ソフトを提供することで市場のニーズを満ちし、新たな自社サービスの確立を目指すものであります。

資金面においては、大和証券(株)を割当先とする行使価額修正条項付第8回新株予約権の発行を行い、本新株予約権は全て行使され、総額1,717,597千円を調達しております。今後も新規事業への算入や事業規模拡大を目指したM&A投資の検討を継続してまいります。

ソフトウェア受託開発事業におきましては、安定的な収益獲得の再構築を目指し、IoTやAI等の業界セミナーや展示会出展による新規顧客獲得、サービスデザイン力を活かした提案による案件獲得に注力し、売上高の拡大を図っております。また、開発ガイドライン・開発標準の整備を進め、開發生産性及び品質の向上に努めるとともに、IoTや、FinTech (Financial Technology) 等の顧客ニーズにマッチした自社ソリューションの開発に取り組んでおります。その他、米国ラスベガスに拠点を設置し、カジノ市場向けモバイル電子マネーに関する新ソリューションの開発並びに事業化に向けた投資を継続的に行っております。

自動車アフターマーケット事業におきましては、主に自動車整備業者・钣金業者向けシステムを中心とした業務システムの開発・販売に注力し、地域密着型の営業を継続的に行い、売上のさらなる成長を目指すとともに、自動車整備事業者等ユーザーの利便性や生産性の向上を目的としたシステム開発や当社グループの開発技術力、サービスデザインを融合した商品力の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,882,485千円（前年同四半期比17.0%減）、営業損失は162,882千円（前年同四半期は営業損失71,208千円）、経常損失は171,747千円（前年同四半期は経常損失85,291千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は108,238千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失90,866千円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### (ソフトウェア受託開発事業)

当セグメントにおいては、業界セミナーや展示会への出展等による新規顧客の開拓、既存顧客の事業運営状況を把握した深耕営業に取り組んでまいりました。比較的規模の大きなプロジェクトが前期において終了したことにより、売上高は前年同四半期比較で減少しておりますが、採算管理の徹底やコスト抑制によりセグメント利益は増加しております。

米国ラスベガスで進めている海外新規事業（カジノ事業）においては、米国でカジノ・ゲーミング機向けの印刷機を開発・提供しているTransact Technologies Inc.と協業していくことで合意しました。日本のIR推進法案の成立を背景に、米国カジノで実績のある企業も当社の技術に注目しており、早期の事業化に向けて米国内カジノ及びカジノホテルでの実証実験開始を目指しております。

また、米国シリコンバレーにおいて、米国へ進出した日本企業へのIT支援を行うことを目的とし、拠点の設立向け準備を進めております。日本国内において取引のない企業からの案件の引合いは多く、支援実績を積み上げることで新規顧客の開拓に繋げていくとともに、現地の最先端の技術を吸収しグループの開発力強化を図ります。

上記により、当第2四半期連結累計期間のソフトウェア受託開発事業の売上高は1,442,029千円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益は150,260千円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

## (自動車アフターマーケット事業)

当セグメントにおいては、競合他社との差別化を図るため、主力製品である整備システムのバージョンアップのほか、当社グループの技術力を活用した部品商・ガラス商向けシステムのバージョンアップによる商品力の強化に注力しております。部品商・ガラス商向けシステムにおいては、リリース時期の調整等により当初計画していた見込顧客へのアプローチが下期へ移行する見込みであり、また、ユーザーニーズの調査に付随する営業費用及び開発コストが先行しております。今後は進捗の遅れを挽回するため、一層の見込顧客及び新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

上記により、当第2四半期連結累計期間の自動車アフターマーケット事業の売上高は440,456千円（前年同四半期比24.9%減）、営業損失は98,216千円（前年同四半期は営業利益42,256千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,182,725千円増加し、3,733,512千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が245,682千円減少したものの、現金及び預金が1,334,993千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ107,722千円増加し、1,425,494千円となりました。この主な要因は、無形固定資産が16,942千円減少したものの、投資その他の資産が137,690千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ2,667千円増加し、15,517千円となりました。この主な要因は、社債発行費が1,608千円減少したものの、株式交付費が4,564千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,293,114千円増加し、5,174,524千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ216,146千円減少し、916,925千円となりました。この主な要因は、預り金の減少によりその他が148,864千円、未払金が37,833千円、未払法人税等が34,560千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ94,241千円減少し、536,749千円となりました。この主な要因は、社債が48,000千円、長期借入金が35,720千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ310,387千円減少し、1,453,675千円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,603,501千円増加し、3,720,849千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと及び配当金を支払ったことにより、利益剰余金が127,420千円減少したものの、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ869,848千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では、平成28年8月12日の「平成28年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,175,840	2,510,834
受取手形及び売掛金	1,230,052	984,369
仕掛品	16,072	56,277
原材料及び貯蔵品	7,157	7,053
その他	134,261	183,979
貸倒引当金	△12,597	△9,002
流動資産合計	2,550,787	3,733,512
固定資産		
有形固定資産	121,121	108,095
無形固定資産		
のれん	870,459	818,166
その他	138,847	174,198
無形固定資産合計	1,009,307	992,365
投資その他の資産		
その他	192,502	330,193
貸倒引当金	△5,158	△5,158
投資その他の資産合計	187,344	325,034
固定資産合計	1,317,772	1,425,494
繰延資産	12,850	15,517
資産合計	3,881,410	5,174,524
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,641	120,832
1年内返済予定の長期借入金	60,480	50,400
未払金	450,494	412,660
未払法人税等	58,993	24,432
賞与引当金	59,075	72,477
製品保証引当金	11,800	11,500
受注損失引当金	6,600	500
その他の引当金	2,800	2,800
その他	370,188	221,323
流動負債合計	1,133,072	916,925
固定負債		
長期借入金	76,520	40,800
社債	504,000	456,000
資産除去債務	22,557	22,632
その他	27,913	17,316
固定負債合計	630,990	536,749
負債合計	1,764,062	1,453,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	953,411	1,823,260
資本剰余金	925,046	1,794,894
利益剰余金	276,021	148,600
自己株式	△83,668	△83,739
株主資本合計	2,070,810	3,683,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△382	530
為替換算調整勘定	△3,942	9,926
その他の包括利益累計額合計	△4,324	10,456
新株予約権	14,671	14,671
非支配株主持分	36,190	12,705
純資産合計	2,117,347	3,720,849
負債純資産合計	3,881,410	5,174,524



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,267,587	1,882,485
売上原価	1,413,301	1,240,283
売上総利益	854,286	642,202
販売費及び一般管理費	925,494	805,084
営業損失(△)	△71,208	△162,882
営業外収益		
受取利息	410	318
受取配当金	50	—
為替差益	—	865
還付加算金	62	701
その他	1,274	1,258
営業外収益合計	1,797	3,143
営業外費用		
支払利息	2,980	1,747
社債発行費償却	6,567	7,065
その他	6,332	3,195
営業外費用合計	15,880	12,008
経常損失(△)	△85,291	△171,747
特別利益		
新株予約権戻入益	924	—
特別利益合計	924	—
特別損失		
本社移転費用	3,794	—
固定資産売却損	—	426
固定資産除却損	1	47
特別損失合計	3,796	474
税金等調整前四半期純損失(△)	△88,163	△172,222
法人税等	△300	△40,500
四半期純損失(△)	△87,863	△131,722
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,002	△23,484
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,866	△108,238

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△87,863	△131,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	912
為替換算調整勘定	1,993	13,868
その他の包括利益合計	1,641	14,781
四半期包括利益	△86,222	△116,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,225	△93,456
非支配株主に係る四半期包括利益	3,002	△23,484

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が869,848千円、資本準備金が869,848千円増加し、この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,823,260千円、資本準備金が1,783,260千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,680,990	586,597	2,267,587	—	2,267,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,680,990	586,597	2,267,587	—	2,267,587
セグメント利益	132,438	42,256	174,694	△245,902	△71,208

(注) 1 セグメント利益の調整額 △245,902千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,442,029	440,456	1,882,485	—	1,882,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,442,029	440,456	1,882,485	—	1,882,485
セグメント利益又は損失(△)	150,260	△98,216	52,044	△214,926	△162,882

(注) 1 セグメント利益の調整額 △214,926千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。